

**令和 7 年度
赤磐市環境センター運営方針検討支援業務**

仕 様 書

令和 7 年 7 月

赤磐市

第1章 総 則

1. 業務の目的

赤磐市環境センター（以下「本施設」という。）は、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル施設、計量棟、その他施設で構成され、それぞれの運転・維持管理は、エネルギー回収推進施設は5年間の運転委託、マテリアルリサイクル施設及び計量棟、その他施設は直営で維持管理を行っている。今後は、本施設の運営に関わる市職員が減少していく中で、従来と同様に適切に維持管理を行うため、包括運営委託の導入を検討している。

また、本施設は施設稼働開始後満11年を経過し、エネルギー回収推進施設については、機器の老朽化が進行しており、現施設を今後運用していくためにも大規模補修工事の実施について検討する必要がある。

本業務は、施設の包括運営委託の導入に向けて必要な調査・検討を行うとともに、大規模補修工事を行うための課題等について専門的な知見からの助言等を行い、本施設の大規模補修計画及び技能労務職員数を考慮した包括運営委託への移行スケジュールを作成することを目的とする。

2. 業務名

令和7年度 赤磐市環境センター運営方針検討支援業務

3. 対象施設

施設名称	赤磐市環境センター「エコプラザあかいわ」
所在地	岡山県赤磐市津崎 197-1
供用開始	平成 26 年 4 月
構成施設	エネルギー回収推進施設：44t/日（22t/16h×2 炉）准連続式ストーカ炉、 マテリアルリサイクル推進施設：4t/5 時間、 計量棟、管理棟、芝生広場、足湯施設、調整池 等

4. 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

5. 打合せ協議

本業務における打合せは、着手時、中間1回、納品時の3回を基本とするが、その他必要と認める時には打合せを行う。

6. 成果品

本業務の成果品を以下のとおりとする。

- ・業務報告書・・・・・・・・・・2部（A4版ファイル製本）
- ・その他協議資料・・・・・・・・・・1式
- ・上記電子データ・・・・・・・・・・1式

第2章 業 務 内 容

1. 包括運営委託の導入に向けた調査・検討業務

(1) 本施設の現状把握と課題の整理

年次点検報告書、精密機能検査報告書を基に、本施設の現状（施設概要、処理状況等）及び維持管理・運営の現状（運営管理体制、運営管理コスト等）について整理するとともに、現在の運転管理上の課題について整理を行うこと。

(2) 包括運営委託の実績整理と課題等の把握

本施設と同規模程度のエネルギー回収推進施設又はマテリアルリサイクル施設を所管する自治体における包括運営委託の実績（契約期間、委託業務の範囲、契約金額、発注方法等）について整理すること。

(3) 包括運営委託導入に向けた詳細検討

1) 業務内容の整理

本施設は、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル施設、計量棟、その他施設で構成されている。そこで、包括運営委託導入に向けた検討ケース（案）を5ケース程度、発注者と協議の上作成し、包括運営委託を導入する場合と、導入しない場合（委託又は直営）の委託業者及び市職員の業務内容、職員数及び役割分担の構成、概算費用等を比較表に整理し、導入効果について評価を行うこと。参考に検討ケース（例）を記載する。

検討ケース（例）

	エネルギー回収推進施設	マテリアルリサイクル施設	計量棟その他
ケース1	包括運営委託	委託及び直営	委託又は直営
ケース2	包括運営委託	包括運営委託	委託又は直営
ケース3	包括運営委託	包括運営委託	エネルギー回収推進施設と の一括契約
ケース4	包括運営委託	包括運営委託	マテリアルリサイクル施設 との一括契約
ケース5	包括運営委託(一括契約)		

2) 運営期間の検討

他施設の事例及び岡山県ごみ処理広域化計画の動向を踏まえて、運営期間の検討・提案を行うこと。

3) 発注方法の検討

包括運営委託の事業者選定に際し、条件付き一般競争入札、公募型プロポーザル等を実施する場合の長所・短所等を比較表に整理し、発注方法の方向性について検討・提案を行うこと。

4) 意向調査

民間事業者の参画意向を確認するための事業概要について整理し、民間事業者の参画意向を把握すること。

5) 発注条件及びスケジュール（案）の検討

包括運営委託の事業者選定を行う際に、事業者が満たすべき資格や実績等、その他付すべき条件等について、本市の規定も加味した上で検討・提案すること。また、現状から最終的な包括運営委託の形態に至るまでのスケジュール（案）について検討・提案を行うこと。

2. 大規模補修工事の実施に向けた調査・検討業務

(1) 現状の把握

本施設の大規模補修工事を実施するに当たり、大規模補修工事を実施するまでに補修が想定される機器について整理を行うとともに、二酸化炭素排出抑制の効果が認められる機器を施工メーカーにヒアリングすることにより抽出を行い整理すること。

(2) 大規模補修工事を国の財政支援を受けて実施する場合の課題の抽出

大規模補修工事を循環型社会形成推進交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等を活用した「基幹的設備改良事業」として実施する場合の交付要件及び課題を整理し、活用の可能性について検討・提案を行うこと。

また、本年度より循環型社会形成推進交付金の交付対象事業として「廃棄物処理施設基幹的改造事業」が設けられたことから、その活用のための要件及び課題についても整理し、活用の可能性について検討・提案を行うこと。

(3) 工事実施時期の検討

本施設の稼働予定期間、年次点検報告書、精密機能検査及び一般的な機器耐用年数を基に大規模補修工事の実施時期について検討・提案を行うこと。

(4) 工事期間の検討

現状のごみ量及び将来のごみ量、ごみピットの貯留可能量等を考慮し、1 炉のみでごみ処理できる期間や全炉停止最大期間等を検討し、大規模補修工事期間を提案すること。

(5) 意向調査

民間事業者の参画意向を確認するための事業概要について整理し、民間事業者の参画意向を把握すること。

(6) 発注方法及びスケジュール（案）の検討

大規模補修工事を包括運営委託業務と一括発注する場合と分離発注する場合の長所・短所等を整理し、発注方法の方向性について検討・提案を行うこと。

また、大規模補修工事の事業者選定を行う際に、事業者が満たすべき資格や実績等、その他付すべき条件等について、本市の規定も加味した上で検討・提案すること。また、事業者選定までのスケジュール（案）について検討・提案を行うこと。

以 上